

令和4年
3月15日発行
第47号

かけ橋

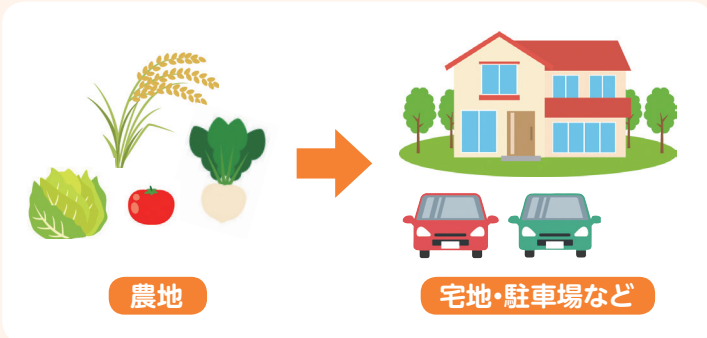
太田市農業委員会だより

発行 太田市農業委員会
太田市新田金井町29
☎0276-20-9715 FAX 0276-57-4573

農地を農地以外に利用するときは、農地法の許可が必要です

●農地転用とは？

農地を農地以外(住宅・駐車場・資材置場等)に利用することです。



●許可が必要なのは？

登記地目が農地以外でも、農地として利用している場合は、許可が必要になります。

●農地改良する場合は？

耕作するために盛土等をする場合は、一時転用許可または届け出が必要です。届け出で済むものは、農地面積が1000㎡未満で工期は3カ月以内、これ以外は許可が必要となります。

●農地転用許可を受けていない場合は？

無断転用は農地法の違反となり、工事の中止や原状回復、また3年以下の懲役や300万円以下(法人は1億円以下)の罰金などの処分を科せられる場合もあります。

農地転用をする場合は、必ず申請をして許可を受けましょう。
詳しくは、農業委員会事務局・農地係(☎0276-20-9715)までお問い合わせください。

農業者年金受給権者の皆さんへ

現況届は必ず出しましょう

届け出が無ければ
差し止めになります

現況届は5月末日までに農業者年金基金からご自宅へ郵送されます。

住所・生年月日・氏名を記入し、6月1日から6月30日(土・日を除く)の間に、農業委員会事務局、各行政センター、農協の各支所へ提出してください。

現況届の提出がなかった場合は、受給資格の確認ができないため、11月の支払いから年金が差し止めになりますので注意してください。

住所変更があった場合は、現況届に新しい住所を記入し、農協各支所で住所変更の手続きをしてください。



経営移譲年金・特例付加年金受給者の方へ

次の事項の確認をしてください

- 1 現在、農地等(自留地を除く)の耕作または養畜の事業を行っていない。
- 2 現在、耕作または養畜の事業を行う農地所有適格法人(農業生産法人)の組合員・社員・または株主となっていない。
- 3 経営移譲(経営継承)時に後継者に貸し付けた農地について返還を受けていない。もしくは後継者が使用収益権の移転または設定をしていない。(支給停止除外事由に該当する場合を除く)

農地の取得や借り入れ・貸付地の返還があった場合は、**経営移譲年金や特例付加年金が支給停止になることがあります。**

農地の売買・貸借等をされる場合は、農業委員会事務局にご相談ください。

農業委員会事務局 ☎ 0276-20-9715

家族経営協定を結びましょう

家族経営協定とは、農業経営や生活、将来の目標などを家族で話し合い、文章にまとめるものです。

家族だからこそ気持ちよく働き、生活するための環境づくり、ルール作りが必要です。

家族経営協定を締結すると農業者年金保険料の補助が受けられます。経営主(認定農業者等かつ青色申告者)と家族経営協定を締結して経営に参画している配偶者、後継者は下表の内容で政策支援の補助が受けられます。

保険料月額	35歳未満	35歳以上
	20,000円	20,000円
うち補助額	10,000円	6,000円
うち自己負担額	10,000円	14,000円

※補助を受けるためには一定の要件がありますので、農業委員会事務局にご相談ください。

耕作していない農地の管理をお願いします!

耕作放棄地は周りの人に大変迷惑になりますので、耕作や除草などをするようにお願いします。

また耕作ができず農地が荒れてしまっている場合は、解消するための費用の補助が出る場合がありますので、**太田市農業政策課(☎0276-20-9714)**へお問い合わせください。また農業経営基盤強化促進法(利用権設定)による農地の貸し借りを利用し、農地の有効利用に努めてください。



ごみを捨てないで!

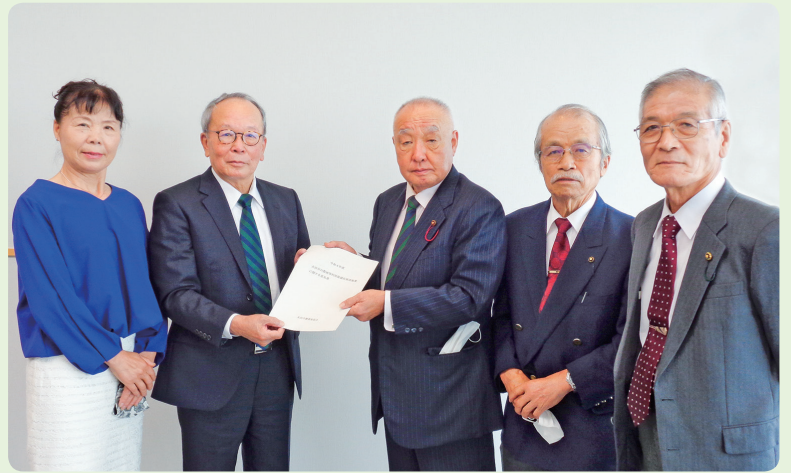


農地にごみが捨てられてしまうと耕作の再開や耕作放棄地を解消するときに多くの時間や労力が必要になります。また水路には地域を潤す大切な水が流れていますので、刈った草やごみを捨てないでください。皆さまのご協力をお願いします。

「令和4年度太田市の農地等利用最適化推進施策に関する意見書」を提出しました

農業委員会は、令和3年10月15日に新年度の農政関係予算の編成に当たり、新井章夫会長ほか3名の代表が清水聖義市長に直接意見書を手渡し、内容の説明と農業者が希望を持てる施策を講じるよう要望いたしました。

令和3年11月12日に市から意見に対する回答がありました。



「令和4年度太田市の農地等利用最適化推進施策に関する意見書」の回答

1 担い手の育成・確保について

回答 農業政策課

地域農業の活性化のために、農業の担い手の育成と確保は非常に重要なことであり、太田市担い手育成総合支援協議会を窓口として新規就農希望者への相談及び新規就農者の定着化支援を県、JA等と共同して引き続き実施してまいりたいと考えております。



2 食農教育と地産地消の推進について

①回答 農業政策課

農作物を自ら育てることの喜びや収穫への感謝の気持ちを育み、食への関心を深めていく食農教育は大切なことと考えております。

今年度、市内小学生(2校)を対象とした農業体験活動事業を行っておりますが、継続事業として今後も事業展開・発展に取り組んでまいります。

また、各関係団体が主催する農作物栽培体験等の取り組みに対しましても、積極的な支援を図ってまいります。

回答 学校教育課

太田市内小学校24校及び義務教育学校1校の全ての学校で、食農教育の一環として農業体験学習あるいは、栽培学習に取り組んでおります。各学校では、1年生から6年生までのさまざまな学年で、生活科や理科、総合的な学習の時間などを利用して、サツマイモ、トマト、ナス、ピーマン、キュウリ、米などの作物の栽培を行っています。また、この経験を発展させ、中学校や義務教育学校後期課程においても技術科などの授業において栽

培を行っています。

これらの体験や活動は、作物を栽培することの喜びや収穫までの一連の過程を通じて、子どもたちが食と農と地域の自然環境への関わり、食の大切さや地域の食文化、命と健康、生命への畏敬の念を理解するとともに、自然を慈しむ気持ち、生産者への尊敬と感謝の気持ちなどを育み、豊かな心を育てるための学習となっております。

太田市教育委員会では、合併後の平成18年度から毎年、農業体験活動事業の指定校を決め、次世代を担う子どもたちに対しての食農教育が円滑に行われるように努めているところであります。今後も、各校の取り組みが充実したものであるよう継続して支援するとともに、消耗品の購入や講師謝礼などの予算措置の面でも農業体験活動を後押しし、各校での「食農教育」を支援していこうと考えております。

今後の業務改善に役立たせていただきたいと思っておりますので、今後ともご協力お願いいたします。ありがとうございました。

②回答 農業政策課

道の駅おたでは、地元出荷者の拡大に取り組み、地産地消の拠点として安全安心な地場産農畜産物の普及促進と消費拡大に取り組んでおります。

太田市精米センターでは、市内産の米を平成29年1月より、学校給食用米として安定的に供給しております。

また、地場産農作物を活用した各種加工品開発に取り組み、「学校給食用ソース」や「すりおろし玉ねぎドレッシング」など、市内小中学校等に提供し、好評を博しております。

今後より一層、地産地消を推進するため関係団体との連携を深め、安全安心な地場産農畜産物の提供に努めてまいります。



3 耕作放棄地対策について

①回答 農業政策課

現状、市単独事業である耕作放棄地対策補助金と耕作放棄地再生事業奨励金が主な制度であります。引き続きこれらの事業の周知拡大に努めるとともに、国や県の事業活用を考え、それぞれの地域の課題に対応できるよう取り組んでいきたいと考えております。

②回答 農村整備課

土地改良事業は、受益農業者の同意、申請に基づき行われるもので、地元で一定区域を定めて、全員の賛同が得られれば実施できます。過去に土地改良事業で、農地を農地以外にした事例があり、面積要件や整備内容等、制約がありますが可能です。受益農業者の費用負担や減歩もありますので、まずは地域の皆さまで話し合っただき、事業を推進していきたいということであれば、当課にご相談ください。

③回答 農業政策課

人・農地プランの実質化はすでに行われており、今後はそのプランや作成した地図を基に耕作者がいない、または数年後にいなくなると思われる農地等をその地区の中心経営体に集積・集約化することを進めていきたいと考えております。

そのために市職員、農業委員、推進委員をはじめ、農協等関係機関を含めた各地域での話し合いの再活性化や、農業経営の効率化を図るためにさらなる中間管理事業の活用を推進してまいります。

4 有害鳥獣対策について

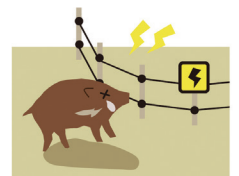
回答 農業政策課

イノシシによる農業被害は、生息域拡大に伴い八王子丘陵から金山丘陵山麓及び渡良瀬川河川敷周辺にまで及んでおり、有害鳥獣対策協議会を中心に「知る・獲る・守る」を基本とし、より効果的な対策を、今後も引き続き実施していきたいと考えております。

具体的には、市では竹林整備、大規模刈り払い等「生息環境管理」、侵入防止柵設置等「被害防除対策」、そして捕獲

檻増設等「個体数調整」の3つの対策を組み合わせて実施してまいります。特に、捕獲においては、わな猟免許の取得を依頼し被害地区で捕獲檻を管理する地区捕獲を推進していきます。また、生息数を増大させないため、金山山中でのくくり罠による捕獲を継続していきます。さらに、侵入防止柵については、家庭菜園へも補助の対象を拡大し、野生動物への餌の供給を少なくすることで、集落への出没抑制や、捕獲効率の向上に取り組んでいきます。

捕獲体制の強化については、引き続き県と協力しながら行っていくとともに、桐生市やみどり市のほか、両毛地域の自治体との情報交換を行いながら捕獲圧を高める対策を行っていききたいと考えております。



5 農業経営への男女共同参画について

回答 農業政策課

世代を超えた女性農業者同士の交流事業や家族経営協定の締結などにより、女性がより働きやすい環境づくりに取り組んでいきます。

女性農業者は、農業の担い手としてだけでなく、地域の活性化や6次産業化の中心的役割を担い活躍されている方も全国的には多いため、関係機関と連携し、男女共同参画の推進に取り組んでいきたいと考えております。

6 水質保全について

回答 環境政策課

水質汚濁防止法に基づく立ち入り調査を実施し事業者への監視強化を図るとともに、汚染水が水路に流入しないように一般家庭に向けては「広報おた」により、工場・事業所に向けては太田商工会議所及び太田市新田商工会の各会報誌により注意喚起を図っております。